

2024 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

2024 年度、「増収増益」を見込む企業は 26.3%

上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化

～利益面で二極化が進むなか、「人手不足」が最大の下振れ材料～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、3 カ月ぶりに上向いた。また、今後の景気に関しては、2024 年 3 月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなかで、賃上げ効果により個人消費を中

心に緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンクは、2024 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともにを行った。

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は全国 2 万 6,935 社で、有効回答企業数は 1 万 1,268 社（回答率 41.8%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 16 回目
 ※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2020年度	13.5%	4.1%	5.4%	44.4%	17.4%	15.1%
2021年度	27.4%	5.5%	4.7%	26.0%	19.6%	16.8%
2022年度	24.1%	9.7%	4.1%	23.9%	19.4%	18.9%
2023年度	26.4%	10.1%	4.2%	20.3%	19.8%	19.3%
2024年度	26.3%	8.0%	4.5%	21.0%	21.3%	18.8%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通し、上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は 13 位に後退
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が 5 年ぶりにトップ、「2024 年問題」は 27.5% が懸念

1. 2024 年度の業績見通し、上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は 26.3% となり、2 年ぶりに増加した前年（26.4%）とほぼ同水準だった。他方、「減収減益」は同 0.7 ポイント上昇の 21.0% と 4 年ぶりに増加した。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では『金融』（32.5%）が最も高く、『サービス』（30.8%）が続いた。特に『金融』は、新 NISA

のスタートや証券市場の構造改革による意識の変化、それに対する外国人投資家の日本株評価の向上がプラス材料となっている。また、『サービス』では、ポストコロナにおいて来店客が増加している「飲食店」が 40.8% で 51 業種中の 2 位だったほか、インバウンドの拡大を含め観光産業が好調な「旅館・ホテル」（40.4%）が 3 番目となった。

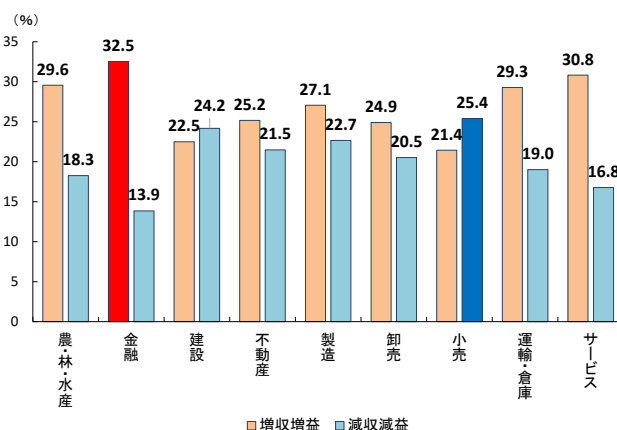
他方、「減収減益」では、『小売』（25.4%）が最も高く、次いで『建設』（24.2%）が続いた。『小売』では、「個人、法人ともに売上げの悪化が見込まれる」など、「繊維・繊維製品・服飾品小売」「自動車・同部品小売」が高かった。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2014年度見通し (2014年3月調査)	30.5%	7.8%	4.9%	18.4%	19.1%	19.2%
2015年度見通し (2015年3月調査)	28.0%	6.5%	5.7%	18.5%	21.5%	19.8%
2016年度見通し (2016年3月調査)	25.9%	5.8%	5.6%	20.7%	22.7%	19.3%
2017年度見通し (2017年3月調査)	27.6%	6.7%	5.4%	17.7%	23.5%	19.2%
2018年度見通し (2018年3月調査)	29.3%	7.2%	5.1%	16.7%	22.6%	19.1%
2019年度見通し (2019年3月調査)	24.8%	6.6%	5.3%	21.8%	22.5%	18.9%
2020年度見通し (2020年3月調査)	13.5%	4.1%	5.4%	44.4%	17.4%	15.1%
2021年度見通し (2021年3月調査)	27.4%	5.5%	4.7%	26.0%	19.6%	16.8%
2022年度見通し (2022年3月調査)	24.1%	9.7%	4.1%	23.9%	19.4%	18.9%
2023年度見通し (2023年3月調査)	26.4%	10.1%	4.2%	20.3%	19.8%	19.3%
2024年度見通し (2024年3月調査)	26.3%	8.0%	4.5%	21.0%	21.3%	18.8%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

2024 年度「増収増益」「減収減益」見通し～業界別～



「増収増益」見通し～業種別～

業種	(%)
1 電気通信	50.0
2 飲食店	40.8
3 旅館・ホテル	40.4
4 精密機械・医療機械・器具製造	39.4
5 飲食料品・飼料製造	37.2
6 人材派遣・紹介	35.7
7 情報サービス	34.5
8 飲食料品小売	33.3
9 金融	32.5
10 飲食料品卸売	30.7

2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、「感染症の収束」は13位に後退

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が37.3%と2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（24.1%）、「原油・素材価格の動向」（20.1%）、「人手不足の緩和」（19.0%）が続いた。2021年度・2022年度見通しで1位、2023年度見通しで2位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は18.5ポイント減少の9.5%で13位に後退した。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（14.4%）は前回調査より割合が高まり6位、6月に予定されている「減税」（12.0%）は9位にあげられた。一方で、円安水準が続いている「為替動向」（14.0%）は7位、マイナス金利政策が解除されたなか、「金融緩和の継続」（6.5%）は16位となった。

2024年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答、上位10項目） (%)

	2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1 個人消費の回復	37.3	38.8
2 所得の増加	24.1	19.9
3 原油・素材価格の動向	↓ 20.1	27.7
4 人手不足の緩和	19.0	16.5
5 公共事業の増加	18.7	18.8
6 緩やかな物価上昇（インフレ）	14.4	10.7
7 為替動向	14.0	13.7
8 雇用の改善	12.5	11.4
9 減税	12.0	-
10 インバウンド需要の拡大	11.5	-

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業1万1,268社、
2023年3月調査は1万1,428社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」が5年ぶりにトップ、「2024年問題」は27.5%が懸念

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」（39.4%）が、新型コロナ前の2019年度見通し以来5年ぶりにトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、前年より11.9ポイント減少した「原油・素材価格の動向」（33.3%）が3割台で続いた。以下、「個人消費の一段の低迷」（28.6%）や「2024年問題」（27.5%）、「物価上昇（インフレ）の進行」（22.7%）などが2割台となった。

特に「2024年問題」は、『運輸・倉庫』が49.1%、『建設』が39.6%にのぼるなど、新たな時間外労働時間の上限規制の対象となる業界で、全体を大きく上回った。

2024年度業績見通しの下振れ材料

（複数回答、上位10項目） (%)

	2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1 人手不足の深刻化	↑ 39.4	33.9
2 原油・素材価格の動向	↓ 33.3	45.2
3 個人消費の一段の低迷	28.6	30.5
4 2024年問題	27.5	-
5 物価上昇（インフレ）の進行	↓ 22.7	30.0
6 雇用の悪化	21.0	19.1
7 賃金相場の上昇	19.7	17.3
8 所得の減少	19.6	19.8
9 為替動向	18.9	18.7
10 中国経済の悪化	18.7	18.8

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業1万1,268社、
2023年3月調査は1万1,428社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

企業の2024年度の業績見通しは、4年連続で「増収増益」が「減収減益」を上回った。「増収」を見込む企業の割合は「減収」割合よりも14.6ポイント高かったが、その幅はわずかに縮小した。また、「増益」の企業割合は「減益」割合を3年ぶりに上回ったものの、「増益」「減益」はいずれも3割台で拮抗しており、利益面での二極化傾向がみられる。総じて、業績見通しは上向き傾向が続いているものの、その勢いは前年よりもやや鈍化していることが明らかとなった。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が2年連続で最も高くなり、さらに「所得の増加」が2位にあがるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子が見えがえた。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」が5年ぶりにトップとなった。また、「2024年問題」も4位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がり懸念される。

6月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ下で生まれた働き方や人びとの行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。また、円安が追い風となっていることでインバウンド需要が大きく拡大していることも、プラス材料と捉えられよう。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそう。さらに、生成AIの発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行もあげられる。2024年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な1年となる見込みである。

～企業からの声～

- ・物価高にともなう会社経費の上昇分と、賃上げにともなう人件費の上昇分に対する価格転嫁を実現する必要がある
(土木建築サービス、宮城県)
- ・融資に左右されるので、金融緩和の縮小や利上げが行われた場合、下振れする可能性が高い
(不動産代理・仲介、大阪府)
- ・本来、中小企業は市場占有率も低く、又、ニッチな市場で経営をしているので自助努力が一番である。社員と一丸の体制をとり、積極的に色々な事に取り組んでいる
(織物卸売、北海道)
- ・自動車への依存度が高い故に、今期は下振れを予想。これをリカバリーするため、新規事業を模索中である
(ねん糸製造、愛知県)
- ・2024年問題で、運べる量が減り、減収減益となる可能性が高い
(一般貨物自動車運送、長崎県)
- ・建設業界としてはしばらく忙しいと考えているが、週休二日制や残業時間問題などを含め、2024年問題から末端業者の業界離れが心配である
(機械器具設置工事、茨城県)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,935社、有効回答企業1万1,268社、回答率41.8%)

(1) 地域

北海道	518	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,228
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	780	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,851
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	901	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	742
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,349	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	359
北陸(新潟 富山 石川 福井)	579	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	961
		合計	11,268

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	116	小売	飲食料点小売業	132		
金融	175		繊維・繊維製品・服飾品小売業	89		
建設	1,690	(763)	医薬品・日用雑貨品小売業	54		
不動産	466		家具類小売業	22		
製造	(2,792)		飲食料品・飼料製造業	317	家電・情報機器小売業	52
			繊維・繊維製品・服飾品製造業	127	自動車・同部品小売業	121
			建材・家具・窯業・土石製品製造業	215	専門商品小売業	234
			パルプ・紙・紙加工品製造業	93	各種商品小売業	46
			出版・印刷	199	その他の小売業	13
			化学品製造業	357	運輸・倉庫	468
			鉄鋼・非鉄・鉱業	486	飲食店	103
			機械製造業	463	電気通信業	8
		電気機械製造業	293	電気・ガス・水道・熱供給業	13	
		輸送用機械・器具製造業	105	リース・賃貸業	105	
精密機械・医療機械・器具製造業	67	サービス	旅館・ホテル	90		
その他製造業	70		娯楽サービス	109		
卸売	(2,506)		飲食料品卸売業	326	放送業	19
			繊維・繊維製品・服飾品卸売業	156	メンテナンス・警備・検査業	237
			建材・家具・窯業・土石製品卸売業	284	広告関連業	111
			紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	539
			化学品卸売業	237	人材派遣・紹介業	84
			再生资源卸売業	28	専門サービス業	392
			鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	252	医療・福祉・保健衛生業	123
			機械・器具卸売業	798	教育サービス業	36
		その他の卸売業	306	その他サービス業	282	
				その他	41	
		合計	11,268			

(3) 規模

大企業	1,662	14.7%
中小企業	9,606	85.3%
(うち小規模企業)	(3,751)	(33.3%)
合計	11,268	100.0%
(うち上場企業)	(217)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 窪田 剛士 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。